

基幹センター地域支援課活動報告

みやぎ心のケアセンター

基幹センター 地域支援課

課長 精神保健福祉士 渡部 裕一

課長補佐 保健師 甘糟 郁

課長補佐 保健師 大場 幸江

1. はじめに

宮城県復興計画では、震災から10年間を復旧期・再生期・発展期の3期に区分しており、平成30年度からは計画の仕上げとなる発展期に入った。

みやぎ心のケアセンターでもこの復興計画に基づき運営計画を作成しており、

- ①被災地支援は市町を通じてアウトリーチを中心とした心のケア活動として展開
- ②支援者支援はコンサルテーションやメンタルヘルスなど多角的に支援を実施
- ③県の復興計画に基づき「子どもから大人までの切れ目のない支援」を実施
- ④被災市町の状況に応じた地域精神保健福祉の支援活動を展開
- ⑤今後の大規模自然災害の対策に資する活動成果や研究の取りまとめ

という5つの基本方針に基づき、「地域精神保健福祉の向上」を目指した支援活動を展開してきた。

基幹センター地域支援課（以下、「当課」という）としても残された時間を最大限に活用し、計画の仕上げに向けた取り組みを行っていくことになる。そしてその前提として、年々変化する地域の実状を正確にとらえ、得られた情報を自治体の担当者と共有していく必要がある。

本稿では、当課の平成29年度の活動内容と成果について振り返り、考察を加える。

2. 活動について

当課は宮城県沿岸域のうち気仙沼・石巻圏域を除いた松島町から山元町までの南部の沿岸域ならびに、内陸部の市町村を管轄している。対応する職員は12名で、各市町の被災者担当部署に担当職員を割り当て、それぞれのニーズに沿った支援を行った。

(1) 地域住民支援

当課の地域住民支援は、活動開始時から徐々に件数は増加、平成27年に件数がピークに達したが、その後は減少に転じている（図1）。

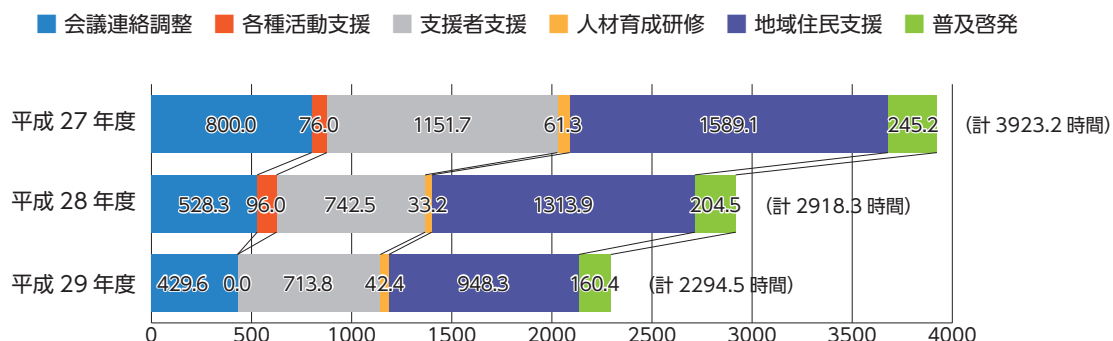


図1 地域支援課における活動時間の推移

「相談契機（図2）」としては平成28年度同様に「健康調査」「行政機関からの依頼」が最も多い。センター開所時から一貫してきた、行政機関担当者と連携し、足並みを揃えて対応しようとする姿勢が反映されていると考えられる。

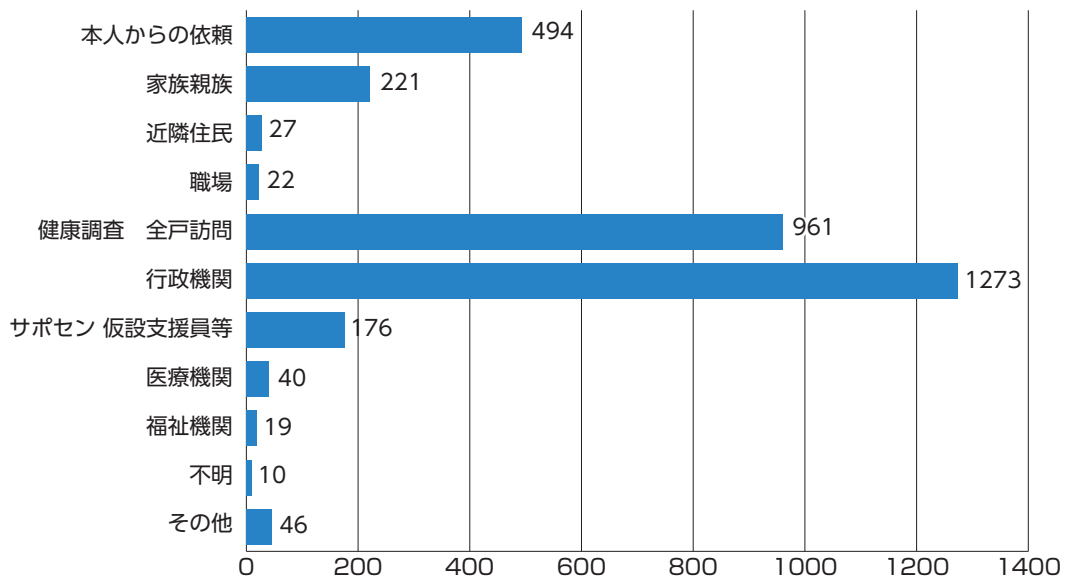


図2 基幹センター活動エリアにおける相談の契機（延べ件数）

「相談の背景」をみると、「精神変調」「健康上の問題」「家族家庭問題」「アディクション・アルコール」の割合が平成28年度同様に高くなっている。また経年で比較すると「アディクション・アルコール問題」においては男性の割合が高く、「家族・家庭問題」については女性相談者の割合が多い点も変わりなかった。「住環境の変化」を背景とする相談件数は年々減少傾向を示している。

多数回、継続的に関わる要支援者が抱える課題としては、アルコール関連問題が目立つ。当課内で支援内容のあり方について協議を重ねるとともに、事例検討を実施してきた。また統計データから支援の有用性を明らかにするため、アルコール関連ケースの背景、支援の仕方、転帰などの分析を試みてきた。しかし平成29年度は支援ケース状況の単純集計に留まり、分析できる統計処理には至らなかった。今後も引き続き、支援活動評価の指標のあり方について議論を重ねていきたい。平成29年度のアルコール関連問題ケースへの支援状況は表2のとおりである。

表1 当課活動圏域における支援方法別対応件数（出向者含む）（延べ）

地域支援課	
訪問	1,258
来所	286
電話	388
集団活動の中での相談	120
手紙でのアプローチ	25
受診同行	17
その他	18
計	2,112

表2 地域支援課で関わったアルコール関連問題ケースへの支援状況

項目 実人数	合計	性別		年代						世帯状況		アルコール問題重症度				支援対象		訪問以外の支援			
		男	女	30代	40代	50代	60代	70代	80代	単身	複数	危険の少ない飲酒	危険な飲酒	有害な飲酒	AL依存症	本人	家族	受診支援	断酒会支援	AA支援	節酒の会
	57	52	5	2	13	9	18	13	2	22	35	6	14	20	17	49	17	6	3	2	10

(2) 支援者支援

支援者支援の内容については、年度初めに被災者支援担当部署からニーズ調査を行い、ニーズに沿って職員を派遣した。支援チーム構成と支援日数は下記の通りである。(表3)

表3 支援日数とチーム構成

市町	人数および職種	支援形態	頻度
松島町	2名／精神保健福祉士、保健師	派遣	週1回
塩釜市	1名／精神保健福祉士	出向	
	2～4名／保健師、精神保健福祉士	派遣	週1～2日
七ヶ浜町	2～4名／精神保健福祉士、保健師	派遣	週2回 2～4名 (平成30年1月～)
多賀城市	2～4名／保健師、精神保健福祉士	派遣	2～3日
大和町	2名／保健師、精神保健福祉士	派遣	1～2ヶ月1日
富谷市	2名／保健師、精神保健福祉士	派遣	1～2ヶ月1日
名取市	2名／臨床心理士、精神保健福祉士	出向	
	2～4名／保健師、精神保健福祉士	派遣	週2～3日
岩沼市	1～2名／精神保健福祉士、保健師	派遣	週2回
亘理町	2名／保健師、精神保健福祉士	派遣	週1～2日
山元町	1名／保健師	派遣	週1回
	1名／臨床心理士		月1回

各市町の支援チームは、市町担当者から直接寄せられるニーズへ対応するほか、被災者支援担当者会議等への出席などから、その地域のニーズを見出して対応している。またケース会議などを通じて支援者間の連携を図るとともに情報の共有につとめている。

当課における支援者支援の実施件数は平成28年度から減少傾向を示している（平成28年度660件➡平成29年度430件）。

支援者支援における具体的な内容としては、訪問や面接実施後の担当者との情報共有、専門的立場からの指導・助言、ケース会議などの割合が高い(表4)。市町の状況や支援ニーズを共有し、担当者と共同で対応することを心がけてきた。

表4 支援者支援実施状況 当課活動圏域における対応件数（出向者含む）

内容／件数		
訪問面談後の報告	120	
専門的立場からの指導・助言	220	
専門的助言の内訳(延べ)	アルコール	32
	ギャンブル	1
	うつ	19
	複雑性悲嘆	2
	PTSD	5
	虐待	48
	その他	158
地域の課題	11	
職場のメンタルケア	5	
ケース会議	160	
心の相談窓口の開設	28	
検診支援	23	
事務作業の支援	277	
その他	17	

専門的立場からの指導や助言の課題としては、アルコール、うつ、虐待の割合が多い。中でもアルコール関連問題についてはそれぞれの地域で課題となることが多く、関係者の関心度も高い。その課題の一つに、『より早目の介入』『節酒支援のスキル』があった。そのため今年度は節酒をテーマとした研修会を支援者向けに開催し、県内各地から多くの参加者が集まった。その他の課題として、対応困難事例への対応があり、平成29年度はケアマネジメント等をテーマとする研修会を複数回開催した（表5）。

表5 支援者対象の研修等一覧

市町村	研修内容と「テーマ」	主な対象	実施回数	参加者数
塩釜市	精神保健に関わる新任支援員対象講話「精神保健の勘どころ」	仮設支援員		7
塩釜市	塩釜市職員（精神保健関係）初任者研修「精神保健の勘どころ」	行政関係者		5
塩釜市	塩釜市新人保健師勉強会（事例検討会）	行政関係者	2	延べ 5
塩釜市	塩釜市相談技術研修「WHO版心理的応急処置について」	行政関係者		20
塩釜市	平成29年度精神ケース検討会議	行政関係者	8	延べ 22
塩釜市	塩釜市相談技術研修「10分で出来る！節酒支援」	行政関係者		18
利府町	傾聴に関する研修会「傾聴について」	保健推進員		40
松島町	くらしの助け合いの会 ボランティア研修会「高齢の方の心、特徴、コミュニケーションの取り方」	ボランティア		24
多賀城市	多賀城市復興支え合いセンター職員研修会「妄想がある方（高齢者）への対応について」	仮設支援員		16
多賀城市	節酒指導力向上セミナー「10分で出来る！節酒支援」	行政関係者		24
大和町	大和町ゲートキーパー研修会「さあ、あなたもゲートキーパー！～もしも今日相談を受けたら、どう行動しますか？」	民生委員		70
名取市	名取市増田保育所講話「発達アセスメント、社会性、愛着について」	児童福祉関係者		15
名取市	名取市保健センター母と子のこころのケア学習会「支援困難な養育者への対応と見立て」「個別ケース会議の進め方」「事例検討Ⅰ・Ⅱ」	行政関係者	4	延べ 41
名取市	名取市保健センター母と子の心のケア学習会「支援困難な養育者への対応と見立て」	保健推進員		32
岩沼市	岩沼市ケアマネージャー研修会	地域包括支援センター関係者		45
岩沼市	岩沼市スマイルサポートセンター研修会「こころを聴く・上手な声のかけ方～効果的なコミュニケーションの取り方～Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」	サポートセンター職員	3	延べ 23
亘理町	亘理町民生委員児童委員協議会定例会「精神障害の理解と対応」	民生委員		65
亘理町	逢隈保育園園内研修「職員の心のケア」	児童福祉関係者		20
亘理町	亘理町居宅介護支援事業者連絡会議研修会「コミュニケーション技術向上のための講習会」	高齢福祉関係者		49
山元町	山元町民生委員対象研修会「知って守ろう！こころの健康」	民生委員		32
山元町	山元町こどもセンター職員研修会「支援者のヘルスケアと子どもの見かた」	行政関係者		8
山元町	指定居宅介護支援事業者連絡協議会研修会「アディクション対応」	高齢福祉関係者		13
色麻町	色麻町要保護児童対策地域協議会研修会「児童虐待防止と関係機関の連携」	民生委員		45
栗原市	栗原地域福祉サポートセンター生活支援員研修会「利用者との方々との関わり方について」	サポートセンター職員		16

震災から7年を迎えたこの時期、これまでの支援内容のとりまとめや、支援台帳やケース資料の作成、整理などを行う市町が増えてきており、当課職員もそういった作業に関わる割合が増え、今後は災害支援を検討する上での貴重な資料として期待されるため、当課としても重要な役割と考えている。

(3) 普及啓発

地域支援課が関わる普及啓発は主に①地域住民交流事業（サロン活動）、②住民を対象とした普及啓発研修、③心の相談窓口の開設が挙げられる。

①地域住民交流事業（サロン活動）の実施

住環境の変化により孤立しがちな男性が、楽しみながら交流できる場が必要という支援者の思いから生まれた事業として『名取市健康サロン（節酒の会）』や『亘理町メンズクラブ』がある。また、市主催の『塩釜市ほっとサロン』や『岩沼市サポートセンターサロン』には、協力参加している。当課が主催する平成29年度地域住民交流事業の実績並びに活動内容は表6の通りである。

表6 実施および協力したサロン活動

市町村	活動名	対象	主催	回数	参加者数
塩釜市	塩釜市ほっとサロン	その他一般	塩釜市	2	26
七ヶ浜町	七ヶ浜町お話しサロンだんだん (花溯浜地区)	復興住宅入居者	七ヶ浜町	1	
名取市	名取市健康サロン (節酒の会)	その他一般	心のケアセンター	12	131
岩沼市	うつくしまサロン (福島県から宮城県に避難している方を 対象としたサロン)	その他一般	心のケアセンター	11	159
岩沼市	岩沼市スマイルサポートセンター サロン活動	復興住宅入居者	岩沼市	3	29
岩沼市	岩沼市玉浦西交流会	復興住宅入居者	岩沼市	1	29
亘理町	亘理町メンズクラブ (70歳未満一人暮らし男性の集い)	その他一般	心のケアセンター	2	22

【名取市健康サロン・（節酒の会）】

目的：節酒の勉強会（心と身体の健康の維持を目標にする）

主たる対象：名取市民・在住者で多量飲酒に陥りそうな中高年男性

参加者年齢層：60代4名、70代8名、80代1名

開催頻度：1回／月

プログラムは1部が男の料理や仲間との交流等のサロン活動、2部が節酒プログラムの2部構成となっている。節酒プログラムについては宮城県仙台保健福祉事務所岩沼支所が担当し、参加者の飲酒日記を確認しながらアドバイスを実施。

【亘理町・メンズクラブ】

65歳未満の単身男性を対象とした集い。心と体の健康を目的に、調理や運動などを健康推進課と共同で行った。平成29年度で終了した。

【塩釜市・ほっとサロン】

2か所の町内会で実施。レクリエーションを中心とし、相談ブースを設置して対応した。

【うつくしまサロン】

福島県から宮城県南地域に転居された方を対象に、岩沼市総合福祉センター「iあいプラザ」で月1回実施した。季節に応じた企画のほか、調理、生け花などを行うなかで、福島県内の状

況や転居先の情報交換を行なっている。転居先での生活に馴染んで頂けるような支援を心がけている。

②住民を対象とした普及啓発研修

『住民向けに普及啓発する講話等』は、市町からの要望に応じて実施した。

【山元町・健康づくり教室】

山元町の主催により5か年にわたって全行政区に実施されるもので、平成29年度は2年目となる。精神科医による講話、作業療法士による小物づくりや軽体操、精神保健福祉士によるストレスについてのミニ講話を行った。

【名取市職員メンタルヘルス研修会】

東北大学大学院医学系研究科予防精神医学寄附講座協力のもと「職場のメンタルヘルス～こころのヘルスケア～」と題し、全ての職員を対象に実施した。全ての参加者に節酒に関する資料を配布した。

【亘理町認知症サロン講話】

地域包括支援センターの依頼で一般市民を対象に実施。「認知症ガッテン」と題し、認知症者への接し方、関わるポイントなどを取り上げた。

【塩釜市健康を考える栄養教室】

「ストレス解消のコツ～今日からできる！メンタルケア」の講話を担当した。

【色麻町心の健康づくり講演会】

「あなたのこころは健康ですか」と題した講演会にて、民生委員や健康推進員、町民を対象にストレスとの付き合い方、様々な課題への対処法などを取り上げた。

③心の相談窓口の開設

名取市事業「母と子のこころの相談」において相談対応を行った（実施回数3回）。また岩沼市総合健診時のストレス検査においても心の相談窓口を開設し、住民からの相談に対応した（実施回数5回）。

④その他の普及啓発事業

名取市コミュニティラジオ番組へ出演し、ストレス対策についての情報提供を行った。

山元町で開催された「元気山元みんなの健康祭り」において相談ブースを設置、アルコールに関する知識の普及のため、アルコールパッチテストを実施した。

（４）人材育成

市町からの要望のあったさまざまな課題について、知識の普及を目的とした人材育成事業を行った。

平成29年度実施した主な内容として、自死対策関連問題に関する研修（4件）、支援スキル研修（14件）がある。支援スキル研修の内訳としては妄想性障害を持つ方への対応、児童虐待などの子ども関連、心理的応急処置（PFA）研修、節酒などのテーマを取り上げた。中でも「アディクション関連問題」のスキルアップに対する協力要請が多かったことから、宮城県仙台保健福祉事務所岩沼支所と共催で「節酒支援向上セミナー」を開催した。71名の支援者の参加があり、関心の高さが伺われた。

（５）調査研究

平成29年度は、多賀城市と共同で震災以降の実績をとりまとめを行い、平成30年度の学会発表を目指すことにした。

（６）各種活動支援

名取断酒会活動への協力を行った。平成28年度は断酒をめざす会であったが、平成29年4月

からは名取例会となり、名取市保健センターで月1回開催した。支援している住民が利用しやすいよう、仲介役として同席した。

3. 考察と地域の課題

平成29年度の実績から当課の取り組みを振り返ると、以下のような特色が挙げられる。

①節酒支援

アルコール関連問題はそれぞれの市町で複数の事例を抱えており、震災直後から対応の困難さを感じている支援者は多かった。そのようなニーズに対応すべく、当センターでは東北会病院の協力のもと院内研修などを行ってきたが、平成29年度からはさらに節酒をキーワードとするいくつかの取り組みを実施することにした。

まず当課職員複数名が節酒プログラムであるHAPPYプログラム習得のため独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センターで「平成29年度ブリーフ・インタベーション&HAPPYプログラム研修会」を受講し、地域住民支援にその概念を生かすとともに、月一回のサロン活動でも継続的に節酒プログラムを実施した。また、HAPPYプログラムの縮小版ともいえる「10分で出来る節酒支援」の研修を宮城県仙台保健福祉事務所岩沼支所との共催で開催し、講師に地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館の福田貴博先生をお招きした。県内各所から予想を上回る受講者が訪れたほか、複数の市町担当者から保健師・栄養士を対象とした伝達講話の依頼があり、節酒支援プログラムへの関心の高さを裏付けた。

これまで断酒を断固拒否してきた当事者でも、節酒であれば意欲をみせる方も多い。また断酒を拒まれ続けてきた支援者からも関係づくりの糸口として大きな期待が寄せられている。アルコール関連問題に対しては各フェーズに応じたさまざまな支援が必要である。節酒支援に対する認識が広がることによって、アルコール支援における二次予防の拡充が期待されとともに、深刻なアルコール依存症（アルコール使用障害）者の増加を阻止する効果が期待される。平成30年度も節酒支援に関するさまざまな取り組みを企画し、知識とノウハウの普及につとめていきたい。

一方、すでに研修を受講した人たちへの対応も課題である。節酒研修の受講者が日々の実践で研修内容を活用し、それぞれの地域の担い手として定着してこそ意味がある。受講者に対するフォローアップ研修の開催と各地でのネットワークづくりの検討により、ひいては県内のアルコール関連問題の実践者の層の厚みにつなげていきたいと考えている。

②困難事例への対応

それぞれの市町では複数の困難事例を抱えている。当課職員はそれらの事例をとりまとめ、市町担当者並びに関係者と定期的に振り返りの時間を確保するとともに、ケアマネジメントの視点に基づきチームとして関わることで各自の負担の軽減に努めている。当センターとしても個々の職員の負担が大きくなならないよう、スーパーヴィジョンや事例検討の時間を確保している。

また担当する市町では、支援者支援の一環として市町担当者との同行訪問を行うことが多い。当課職員の経験に基づいた知識やノウハウの伝達が、意義ある時間になっているとの評価を頂く。また、臨床心理士や精神保健福祉士など多職種との意見交換は、より広い視野から情報を得た上で、方針を決めることが出来るとの意見もある。

当センターは有期の機関であることから、当課職員が担当している課題もいずれは地域の担当者に引き継ぐことが見込まれる。残された期間、出来る限り地域の課題に共に取り組み、その実績をとりまとめることもこれからの重要な課題と考える。

③コミュニティ再編によるさまざまな課題

仮設住宅から災害公営住宅への転居が進む中で、仮設住宅でこれまで形成された人間関係が

絶たれたり、日中活動の機会が失われたりして、孤立感を深める方は多い。移動が困難となり買い物等の日常生活に困難をきたす方、放射能被害を逃れて他県を転々とし、ようやく宮城県での定住を決めた方など、現在もなお生活環境の変化が影響している方も多い。

一方で、さまざまな外部支援の撤退や、従来行われてきた健康調査の実施数の減少により、訪問などによるアウトリーチ支援の機会が失われ、地域の課題発見、介入や解決のきっかけを失う傾向にある。

現在、このような方々を対象としたサロン活動などが開催されているが、参加者以外にも潜在的ニーズがまだまだ高いことを日々の実践から実感するところである。潜在的ニーズへのアプローチをどのように行うか、今後も看過できない課題である。それぞれの市町の対応方針やコミュニティ再生計画とも照らし合わせた上で対応を検討していきたい。

④調査研究

これまで市町で行ってきた支援活動の実績を取りまとめておくことは、今後の災害支援のあり方を検討する上での重要な情報となる。これまでの取り組みをさまざまなかたちでとりまとめ、発信していくことが今後の重要な課題になると考えている。

4. まとめ

当センターが活動をはじめてから7年の歳月が経過し、担当する被災地では、自宅再建、復興住宅の建設と転居が着々と進められている。それと同時に、いわゆる銚状格差の深刻化によって、それぞれの地域の課題が潜在化し、一層見えにくくなってしまうことが懸念される。

とりわけ各市町でのアルコール関連問題は根深い。課題を抱える方々の半生を聞くと、それぞれに過酷な過去の物語があり、生きづらさを抱えながら災害という更なる過酷な試練を乗り越えていることがわかる。一筋縄ではいかない回復過程を支援する上で、時間と人の寄り添いの大切さを実感せずにはいられない。

震災は人々の生活環境を大きく変え、地域精神保健福祉に関するさまざまな課題を浮き彫りにした。今まさに直面する課題、また見えにくくなっていく課題にそれぞれどう向き合っていくかが、これからの地域精神保健福祉のあり方を大きく左右すると考える。